

## 1. 教育の責任

「教育の理念」で述べる日本史メジャーの学びの目標にむけて、客観的歴史認識を深め、論理的思考力と実証的問題究明の態度を身につけるべく下記の科目を担当している。

### 大学院比較文化研究科

「比較文化特別研究 II (研究指導) 」(演習、大学院科目、通年、4 単位、1 名)

「日本史特論 I 」(講義、大学院科目、春学期、1 名)

「日本史特論 II」(講義、大学院科目、秋学期、1 名)

### 国際日本学部

「日本史の扉」(講義、日本史メジャー必修科目、春・秋学期、2 単位、春 54 名、秋 55 名)

「日本近世史講義」(講義、日本史メジャー選択必修科目、春学期、2 単位、43 名)

「日本近代史講義」(講義、オンデマンド科目、日本史メジャー選択必修科目、春学期、2 単位、100 名)

「日本近代史基礎演習」(演習、日本史メジャー選択必修科目、秋学期、2 単位、53 名)

「日本史特殊講義」(講義、日本史メジャー選択必修科目、春学期、2 単位、41 名)

「日本近代の都市」(講義、日本史メジャー選択科目、秋学期、2 単位、30 名)

「二つの大戦と日本社会」(講義、オンデマンド科目、日本史メジャー選択必修科目、秋学期、2 単位、68 名)

「古文書学入門」(講義、オンデマンド科目、日本史メジャー選択必修科目、秋学期、2 単位、78 名)

「ゼミナール I (総合文化学部) 」(演習、総合研究科目、春学期、2 単位、30 名)

「ゼミナール II (総合文化学部) 」(演習、総合研究科目、秋学期、2 単位、30 名)

## 2. 教育の理念

本学国際日本学部史学コース、特に日本史メジャーにおいては、その専門研究および教育を通じて、一国的発想にとどまるのではなく、世界の歴史の中に日本を位置づけるという発想をもって歴史認識を深める学問的態度を身につけることを理念としている。これは、本学学則第 1 条に定める「豊かな教養と専門的学術、旺盛な自己開発精神、優れた国際感覚及び問題解決能力を備えた人材を育成する」という本学の教育理念に合致するものである。

国際日本学部は、この理念にもとづき、学則第 3 条の 3 において、「人類が創造してきた文化的行為を教育研究の対象とし、学修活動の中で、文化についての深い洞察力と高い教養を身につけ、異文化に対しても広い視野をもって尊重し理解することのできる教養豊かな人材養成を目的とする」とその教育目的を定めている。日本史メジャーにおいても、このような教育目的・目標を共有している。歴史学の一部としての日本史学は、研究対象についてそれと同時代に作成された古文書をはじめその他様々な原史料にもとづいて研究することを旨としている。原史料に常に基づくことによって、そうした同時代に作成されたものがいかに重要なものか、失ってはならないものかを知る。このことを通じて、文化財を保存することの意義、および現代を生きるものにとってその保存が社会的責務であることを学ぶ。また、その原史料は、これを可能な限り多くあたることによって、より広く深く、またより正確な史実をあきらかにすることが出来る。それは、日本国内で、あるいは日本語で記されたものにとどまらない。世界中に残された原史料を広くあたる態度は、異なる文化間の相互理解の必要性を、これを学ぶ者の心に深く刻むものである。原史料をもとに学び、そして文化財保存の重要性や様々な文化に対する理解を深めつつ、歴史認識をあらたにしてゆく。これが本学の教育理念から発出した日本史メジャーの教育目的であり目標である。

## 3. 教育の方法

教育の目的と目標 (含、教員としての目標)

国際日本学部のディプロマ・ポリシーは、「日本および世界の多様な歴史、言語、文化、文学、国際関係に対し、尊重、理解、受容を試みることで幅広い視野と教養を持つとともに、専攻領域における専門的能力を修得している」、「国際社会や地域社会で発生する諸

## ティーチング・ポートフォリオ

大学名：大手前大学 所属：国際日本学部 名前：尾崎 耕司 作成日：2024年1月9日

問題に対して、高い問題解決能力を備え、持続可能な社会の確立に寄与すべく多様な人びとと協働して課題に取り組むことができる」、「学修によって修得した英語、日本語での思考基盤能力（分析力、創造力、計画力、論理的思考力）、行動基盤能力（プレゼンテーション力、行動力、コミュニケーション力、リーダーシップ）、社会的基盤能力（チームワーク、社会的責任）を発揮できる」との要件を満たすものに、学位を授与するものとしている。

日本史メジャーでは、レベルナンバー100（入門相当科目）に「日本史の扉」を、以下、レベルナンバー200（基礎相当科目）に、各時代の概説にあたる講義科目（「日本近代史講義」など）や基礎的な原史料の取り扱いを学ぶ基礎演習科目（「日本近代史基礎演習」など）を、また「日本近代の都市」などの選択科目を、レベルナンバー300（応用相当科目）には、「日本史特殊講義」および「日本史特殊研究」、また各時代ごとの特論（「南北朝時代論」や「江戸時代論」、「二つの大戦と日本社会」など）を、レベルナンバー400（発展相当科目）に「日本史総合講義」および「日本史総合研究」といった科目をそれぞれ配置し、学生が段階ごとに講義と原史料を用いた演習系科目を組み合わせることで履修することによって、学部の定めるカリキュラムポリシーが実現できるよう、教育カリキュラムが組まれている。また、ここには同時に「古文書学入門」、「古文書演習入門」、および「古文書演習応用」の科目もおかれ、原史料に基づいた学びがより深められるようになっている。

当該教員（尾崎）は、このカリキュラムの中で、100 科目の「日本史の扉」、200 科目の「日本近世史講義」、「日本近代史講義」、「日本近代史基礎演習」、「日本近代の都市」、および「古文書学入門」を、また 300 科目では、「日本史特殊講義」および「二つの大戦と日本社会」を担当している。また、これらメジャー科目と同時に 3 年次の「ゼミナール I・II」を受け持ち、学生の研究指導に当たっている。

### （1）知識や技術の伝達方法（含、教育実践）

入門にあたる 100 科目「日本史の扉」では、高等学校までで理解すべき内容からさらに研究としての大学での日本史にいかなる知識が必要かを説いた。その際、身近な事例を極力多く取りあげて、様々な歴史事象が今日学生各自の身近に広がっていることを示し関心を持たせるよう留意した。

原史料を取り扱う「古文書学入門」など特に、教材を予め配布し、古文書の読解を自宅等での授業外学習として取り組ませた。また、同じく 200 科目の「日本近世史講義」では近世の被差別身分の問題、「日本近代史講義」は幕末維新期の日本社会をどう考えるか、「日本近代の都市」においても日本近代の貧困の問題を取りあげ、今日にもつらなる社会問題に歴史学からアプローチがなされることを示した。

応用科目に相当するレベル 300 の「二つの大戦と日本社会」では、第一次大戦から第二次大戦にかけての政治史を論じ、なぜ日本がアジア・太平洋戦争に向かったのかを検討した。「日本史特殊講義」では、明治維新期の神戸外国人居留地に関する原史料を用いて講義をおこない、成績評価は、この史料について各自図書館等を用いて関連情報を調べさせレポートとしてまとめさせた。日本史メジャーでは、最終的にゼミナールおよび卒業研究で卒業論文を作成することを課すが、実証史学においては、論文を書く際にその論文の最小単位を構成すると言ってよい、個々の史料を原稿に「引用」し、その内容を「説明」し、その説明をもとに「解釈」という一連の作業をおこない、これを繰り返して全体として自説を論証するという過程を経る。この作業を、レポート作成という課題を通じて身につかせ、無理なく卒業研究にすすめるよう工夫をしたのがこの「日本史特殊講義」の特徴である。

2022 年度までの新型コロナウイルス感染症 5 類移行以前におこなった非対面形式の授業は、意外な教育効果をもたらした。特にオンデマンド型のそれは、学生が自身のペースで繰り返し授業を視聴することができ、またインターネットを駆使しての映像資料など視覚情報を多く用いた授業をおこなえるなど利点を見出すことができた。これにより、本学ではコロナ流行の如何を問わず一部の授業をオンデマンド型非対面授業（メディア授業）と位置づけることとした。筆者（尾崎）担当のものでは「日本近代史講義」、「二つの大戦と日本社会」および「古文書学入門」をこれに位置づけている。「日本近代史講義」は 100 名の履修生を得、授業に取り組んでいる。

## ティーチング・ポートフォリオ

大学名：大手前大学 所属：国際日本学部 名前：尾崎 耕司 作成日：2024年1月9日

### (2) 学生への接し方

学生から常に授業に関する要望を聞き、上記(1)のように授業方法の改善をおこなっている。

## 4. 教育の成果

2023年度のアンケート結果はまだ公表されていない。2023年度は前年度から一部担当科目に異動があり、「日本近代史講義」、「日本近代史基礎演習」、「二つの大戦と日本社会」が担当科目に加わったが、これら以外は前年度と同じである。そこでこれら科目について2022年度授業アンケートを見るに、履修学生の授業に対する評価は、いずれの科目も概ね好評である。

## 5. 改善への努力と今後の目標

日本史学の研究は日進月歩で進んでいる。日本近現代史の領域は、新史料の発見が続いており進展が著しい。これに合わせ、講義内容も学会の研究水準に後れを取らないようにしたい。

また、新型コロナウイルス感染症流行の経験から、本学では非対面形式、就中教材提示型授業の存外の教育効果を確認し、2022年度以降23年度も当該感染症流行の有無にかかわらず一部授業についてこの方式を継続し、多様な学びを提供する一助とすることとしている。当該教員（尾崎）の担当科目である「日本近代史講義」、「二つの大戦と日本社会」、「古文書学入門」は、この教材提示型非対面授業として実施されている。ただし、ここでは教員と学生との双方向性の確保が常に問題となる。また、教室での試験が実施できない中で、いかにして適切に成績評価をおこなうかについても常なるブラッシュアップが必要である。レポート型の課題を出すことと、本学のLMSであるel-Campusに新たに実装されたWEB試験機能を上手く組み合わせながら、この課題の解決に取り組みを続けている。

## 【添付資料】

2022年度春学期に実施された授業アンケート結果がel-Campusで学内開示されている。これを参考していただきたい。